

ルクセンブルク経済・金融情勢（2017年6月・7月）

1 経済

（1）統計情報

- 2017年7月のインフレ率は、年率で1.9%（前月1.5%）。（8月2日付統計局プレスリリース）
- 2017年6月の失業率は6.0%（前月6.0%，前年同月6.5%）。（7月25日付統計局および職業安定所プレスリリース）
- 2017年7月の消費者信頼感指数は+13（前月+13）。（7月31日付中央銀行プレスリリース）

- 本年1月時点のルクセンブルクにおける企業別雇用者数は、1位が昨年に続いて郵便事業のPost社（4350人），2位が鉄道事業のCFL社（4170人），3位が製鉄業のアルセロール・ミタル社（4160人）だった。（6月4日付Quotidien紙）
- 本年6月のルクセンブルクにおける求職者の割合が前年同月比で-4.5%であり，労働者数は+9%となった。特に社会的弱者の求職者の割合が低下し，健康上に問題ある人々の場合は-5.7%，資格的に不適格の人々の場合は-8.6%，そして一年以上無職の人々の場合は-7.2%の変化がみられた。（7月25日付Wort紙）
- 2017年上半期において，消費税による税収が2300億ユーロ増加し，7.4%上昇した一方で，eコマースによる消費税の税収は前年比で1600億ユーロ減少し，75%縮小した。この減少の主な原因は2016年9月にiTunesの本拠がルクセンブルクからアイルランドに移行したことと，税制改正にある。（7月27日付Wort紙，Tageblatt紙，Le Quotidien紙）

（2）政府事業

- パリ航空ショーが6月19-25日に開催され，20日にはシュナイダー副首相兼経済相が出席。航空・宇宙産業に関する展示ブースには，ルクセンブルクからは，日系企業ispace社，米国系企業Deep Space Industries Europe社及びPlanetary Resources Lux社，また当国のSES社，国立科学技術機構（LIST）及びLuxinnovation等15団体が出展。（6月14日付政府広報）
- 国立科学技術機構（LIST）が，ルクセンブルクにおける金融，情報，及びコミュニケーション技術分野における研究とイノベーション，そして各産業における関係者の間に存在する情報格差を縮めるための架け橋としての存在となる，金融イノベーション技術及びシステム機構（FITS）を設立した。この機構はできる限り各政府省庁と緊密に協力して行くこととしている。（6月14日付Wort紙，Chronicle.lu電子版）
- 気候変動に係るパリ協定及び持続可能な開発目標（SDGs）の具体的実施の

ために、6月26日、グラメーニャ財務相及びディシュブール環境相は、政策イニシアチブ「Climate Finance Accelerator」を起ち上げた。今後3年間で200万ユーロの規模の投資を、気候変動対策に資する事業に行う。（6月27日付Chronicle.lu紙）

● ベルギー・ルクセンブルク間の鉄道運賃でベルギー部分が割高とされている点に関し、バウシュ公共事業相は、ベルギー交通相との交渉の結果、本年12月にベルギー部分の運賃引下げ及びルクセンブルク政府による引下げ分の補てんが実施される旨述べた。これまでは、割高な運賃の支払を避けるため、ベルギーから当国に通勤するために自家用車で国境を越えてから鉄道に乗り換える者もいるとされている。バウシュ公共事業相は併せて、通勤定期券保有者に対し、ベルギー国内の鉄道駅に設けられている駐車場を無料化し、鉄道による越境通勤を促すことを表明。（7月24日付L'essentiel紙）

（3）企業情報

● エミレーツ・スカイカーゴ社は、6月12日にルクセンブルク空港に初めて就航した。5月にエミレーツ・スカイカーゴ社とカーゴルクス社はサービスを提携する協定を結び、エミレーツ・スカイカーゴ社が大きさや重量の関係で機体の前方から機体に乗せる必要のある荷物を取り扱う際に、カーゴルクス社の機体を使用できるようになった。今後両社はさらなる同協定の深化を目指して協力していく。（6月13日付Wort紙）

● カーゴルクス社は、6月30日、中国河南省鄭州と米国アトランタを結ぶ便を就航。鄭州からの直行便が就航する米国の都市として、シカゴに次ぎ2番目。週3往復。（6月30日付Chronicle.lu紙）

● ルクセンブルク空港にて貨物取扱施設を運営するLuxairCARGO社は、2017年上半期に売上を16%伸ばした。6月の貨物取扱量は約7万5千トン。同社が運営する施設CargoCenterは、欧州で6番目の規模の航空貨物施設。（7月6日付Chronicle.lu紙）

● SES社がブルキナファソ（ブルキナ共和国）における通信インフラプロジェクトを牽引することが確定している。2017年から2021年の間に完成するインフラ導入支援プログラム（PARICOM: the Support Programme of the Reinforcement of Communication Infrastructure）のためにデザインされたプロジェクトで、電子政府、教育、健康関連の800の機関にネットワークをつなげることで、より安定した通信サービスとIP電話の増加を見込んでいる。（6月7日付Wort紙）。

● SES社は2017年上半期の決算状況を、7月27日公表。収入は10億4800万ユーロで昨年同期比9.6%増。このうち、政府等の公的セクター向けサービスに係る分は1億2000万ユーロで同比6.3%増。また、配当可能な純益は2億7500万ユーロで同比21.2%増。（7月29日付Chronicle.lu紙）

2 金融

- Brexitに関し、英国の保険会社であるRSAや企業向け保険を専門としている保険会社であるCNAをはじめとした保険会社がルクセンブルクにEU拠点を移動させることを発表している。（6月6日付Wort紙）
- Brexitに関し、コンサルティング会社EYの調査によると、英国で活動している大手金融関係企業の27%（222社）が、これまでに英国外へ人員やサービス拠点を移動させると発表している。移転先として挙げられているのは、ダブリン（19社）、フランクフルト（18社）、ルクセンブルク（11社）など。（7月14日付Wort紙）
- Brexitに向け、KPMG社のまとめによると、現在までに21の金融機関が当国に欧州拠点を置くことを表明している（ダブリン15社、独8社、蘭4社）。当国銀行協会（ABBL）デ・シリアCEOは、現在、金融機関の誘致を真剣に行っているのは欧州でフランクフルト、ダブリン、パリ及び当国の4都市だと述べている。グラメーニャ財務相は、大規模な金融機関の移転よりも、当国の金融センターがバックオフィス業務に専門化してロンドンを補完する関係に立つことを視野に入れている。ルクセンブルク・フォー・ファイナンスCEOマッケル氏は、金融機関の中でも保険会社が当国への移転を志向している点に関し、当国は欧州の他の国と異なり、保険業界のみを専門的に規制監督する機関（CAA）が存在し、この質の高さが強みとなっている、と述べている。（7月27日付Le Jeudi紙）
- Brexitにあたって、ベッテル首相は英国はEUに対しておよそ360億から540億英国ポンド支払うことになるだろうと述べた。また、英国がEUから離れようとしつつも、深い関係を持ちたいと考えていることに対して困惑的であるとし、英国は自分の立場をはっきりさせる必要があると述べた。（7月30日付Wort紙）
- ルクセンブルク政府は公式に、現在はロンドンにある欧州銀行監督局（EBA）を招致する旨を宣言した。これはルクセンブルクが6月に欧州委員会によって公表された提案を受け入れる形となる。ルクセンブルクはすでにEUの司法及び金融関連機関が集まっており、ユーロ圏における金融市場の中心地であるため、EBAが加わるのは自然なものであるとされている。（7月31日付ルクセンブルクフォー・ファイナンス発表）
- 欧州検察庁（EPPO：European Public Prosecutor's Office）が2018年あるいは2019年初頭にルクセンブルクに新しく本部事務所を開設する見込み。これを通して欧州の金融的利益を守ることができるだけでなく、ルクセンブルクの欧州における法律面での立ち位置を強めることができるとされている。（6月9日付Wort紙）
- ルクセンブルク金融監督委員会（CSSF）は、6月21日、エドモンド・ド・ロスチャイルド銀行に対して、マネーロンダリングに関する内部統制に瑕疵があるとして898万5千ユーロの反則金を課した。同銀行は2016年6月以降既に対策を採っていて、今回の反則金の額は今回の取組を評価した上でのものだとされている。（6月23日付Chronicle.lu紙）

- グラメーニャ財務相は、今後の税制改革に関し、スタートアップ企業にも有利になるように現行の設備投資の税制優遇を緩和すること、知的財産収入に係る税の優遇措置（IPボックス。過去の類似制度は「パテントボックス」。）を導入するための法律案を夏休み前に議会に提出すること、に言及。（6月30日付Wort紙）
- 当国金融監督委員会（CSSF）クロード・マルクス委員長は、6月27日、中国銀行監督委員会Wang Xiaoxing副委員長と会談。両国におけるマクロ経済の状況等につき意見交換し、今後も定期の会合を持つことで合意。（6月30日付Chronicle.lu紙）
- ルクセンブルク初のグリーンボンドが2007年に欧州投資銀行（EIB）により上場されてから10周年を記念するイベントが、開催された。現在、ルクセンブルク証券取引所に上場されている計540億ユーロ相当の証券のうち半分以上がグリーンボンド。（7月5日付Wort紙電子版）
- RAIF（Reserved Alternative Investment Fund）が、ルクセンブルク証券取引所に初めて上場された。RAIFは、2016年7月23日法に基づく新たなファンドの形態で、これまでのファンドと異なり設立時に当国金融監督当局（CSSF）の認可が不要という特徴をもつ。これにより短時間でファンドを設立することを可能としつつ、EU規則に適したオルタナティブ投資ファンドマネージャーが運営することで安全性と法的確信を国際的投資家に提供できる。（7月10日付Chronicle.lu紙）

3 主な政府動向

- シュナイダー副首相兼経済相は、6月5日、ニューヨークにて、現地のルクセンブルク貿易投資事務所主催セミナーに出席。当国政府の宇宙開発イニシアチブ、宇宙資源探査への投資機会等について講演。（6月6日付政府広報）
- グラメーニャ財務相は、6月7-8日の日程でOECD閣僚会合に出席（パリ）。BEP5対抗措置に関し、租税条約等の既存の二国間取極の枠組みから多国間の共通ルールへ移行することで合意。（6月8日付政府広報）
- ベッテル首相及びシュナイダー副首相兼経済相は、6月9-11日の日程でアスタナ（カザフスタン）を訪問し、国際博覧会開会式典に出席。商工会議所率いる約30社の企業団も同行。（6月8日付政府広報）
- ベッテル首相は、グラメーニャ財務相同行のもと、6月11-14日の日程で中国を公式訪問。二国間首脳会談を行い、視聴覚製品分野における共同製作協定、社会保障分野における覚え書き、Henan Cargoに関するCargoluxと河南民航発展投資融資公司との株主間契約の三つの協定に係る署名式を行った。（6月12日付政府広報）
- グラメーニャ財務相は、6月19日-21日の日程でfintechに係る金融ミッションでサンフランシスコ訪問。（6月16日付政府広報）
- ユリ・ラタス・エストニア首相は、6月20日-21日の日程で、ベッテル首相と会談のためルクセンブルクを訪問。エストニアにデジタル版のルクセンブルク

大使館（同国のデータをバックアップする施設）を設置することについて協議した。また、大公陛下への謁見及びEBRCデータセンターを訪問。（6月19日付Chronicle.lu紙）

● グラメーニャ財務相は、6月29日、ドイツの財務相と会談のためベルリンを訪問。あわせて、fintech関連スタートアップ企業と面会。（6月29日付政府広報）

● ベッテル首相及びシュナイダー副首相兼経済相は、7月17-18日の日程で競争力担当及び通信担当EU加盟国大臣会合出席のため、タリン（エストニア）訪問。ベッテル首相は、情報の自由な移動に関するEUのイニシアチブへの賛同を表明。シュナイダー副首相兼経済相は、欧州共通のデジタルインフラの必要性を説き、当国が導入する高性能コンピュータ（HPC）について説明した。（7月18日付政府広報）

● グラメーニャ財務相は、7月28日にローマを訪問しイタリア財務相と会談。（7月27日付政府広報）

※当国政府機関の公表資料や各種報道等の公開情報を取りまとめたもの